

編集者のことば

本号は、本研究所の共同研究2「循環型社会とまちづくりに関する総合的研究」の一環として行われた研究の成果としてまとめられた論文10編を中心に「持続可能な都市づくり」と題する特集号を組み、併せて、投稿論文2編のほか国際シンポジウム記録と公開講演会記録から編集した。

まず、玉川英則「地域の『サステナビリティ』に関する試論的考察」は、「居住」機能に焦点をあて、地域のサステナビリティを人口の安定性から捉えて、都内のケーススタディからいくつかの仮説を提示した。武智秀之「公的介護保険とNPO」は、介護保険法とNPO法の2つの法律が在宅介護サービスにかかわる非営利組織とこれをとりまく環境を変化させることをふまえて、非営利組織の構造変化とその政治社会学的要因を分析した。浜利彦他「町田市中心市街地再開発事業の実施過程」は、東京都町田市の横浜線原町田駅周辺を中心市街地で行われた市街地再開発事業及びその関連事業のケーススタディを通じ、その再開発構想・計画及び実施過程をあとづけ、その政策論的意義を明らかにした。西岡敏郎「高度成長期における宅地行政の課題とその対応（1954～1967）」は、建設省及び国土庁所管の土地行政とくに住宅地に関する行政の高度成長期における展開を考察した。

坪本裕之「1980年代後半の東京におけるオフィス需要予測の再検討」は、オフィスの従業員一人当たり占有面積の変化という視点から港区北東部を対象にその地域差と要因を調査し、バブル期における床面積の大量供給がオフィス供給の基盤と性格を変化させていることを指摘した。泉岳樹他「都市ヒートアイランド現象のシミュレーションモデルと循環型社会に関する若干の考察」は、首都機能移転問題を例にヒートアイランド現象の発生を数値シミュレーションを用いて予測するとともに、その対策の評価法について検討し、これを確立するための課題をとりまとめた。鈴木勉他「地域人口の変化による国土レベルの旅客・貨物輸送のエネルギー消費・環境負荷への影響と対策」は、地域別人口の変化が旅客・貨物輸送におけるエネルギー消費やCO₂排出に与える影響のモデルを作成して定量的に分析し、輸送量の変化と環境負荷との関連を明らかにした。河中俊「“Formulae” for Energy-conscious Urban Planning」は、可能な限り単純な前提条件下における定量的傾向にもとづく省エネルギー型の都市計画のための「定石集」を提案し、この運用の観点から日本の都市計画における地域制と都市基本計画の手法を検討し、若干の提言を行った。若林芳樹「ニューヨーク市における最近の犯罪情勢と警察活動へのGISの応用」は、ニューヨーク市における警察活動へのGISの応用例を紹介し、犯罪多発地区を検出し可視化するためのさまざまなツールが汎用性が高く種々の都市問題解決を支援するツールにもなりうることを示唆した。島田由起他「東京都地理情報システムを用いた土地・建物の密集状態の分析」は、GISを利用して防災の観点から墨田区京島2丁目ほか、豊島・世田谷及び杉並区内の4地区を選んで、有効宅地や建物隣棟間隔を分析した。

第二は投稿論文である。小林和夫「インドネシアの住民組織RT・RWの淵源」は、インドネシアの住民組織をその淵源といわれる日本占領下ジャワの隣組・字常会に遡って検討し、その背景などについて明らかにした。ハートムート・フランク「Reconstruction in France and Germany during and after the Second World War」は、ヨーロッパの都市計画論に影響を与えた、第二次世界大戦の戦中及び戦後のフランスとドイツにおける戦災都市の再建と近代化への取り組みについて分析し紹介したものである。

第三は、本研究所の三つの共同研究の合同事業として、かつ、東京都立大学50周年記念事業の一環として行われた「グローバリゼーションと都市」をテーマとする国際シンポジウムの記録である。

さいごに、本研究所の第12回公開講演会「高齢社会の生活環境改善」の講演記録を収録した。